

# 不公平な競争招く産業補助金

日本総合研究所 関辰一

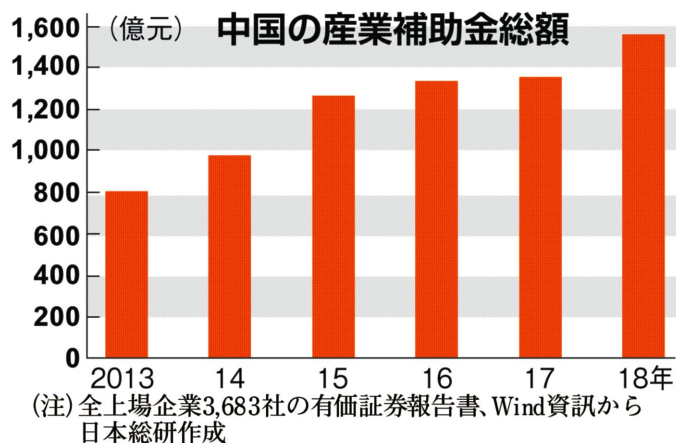
## 中国を読む

米中貿易摩擦が激化するなか、中国の産業補助金が注目されている。米トランプ政権は習近平政権に産業補助金制度を見直すよう要請しており、10月に予定されている米中通商協議でもこの問題が議論されるとみられる。本稿では、中国の産業補助金の概要をみとうえて、その抱える問題を取り上げたい。

### 年増加率13.9%増

中国の産業補助金は、十分な投資収益を期待できない事業ではあるものの、国家戦略や産業政策上重要な事業に携わる企業に給付されるケースが多い。中国政府と地方政府はそれぞれが補助金を支給している。上場企業の有価証券報告書から判断すると、地方による補助金の方が多い。

近年、中国では産業補助金の総額が増加している。全上場企業3683社の有価証券報告書(年報)を集計すると、2018年の補助金総額は1551億元(約2兆3520億円)と前年から196億元増加した(図)。ここ5年間の増加率は年平均13.9%に達する。



この背景として、以下の2点が指摘できる。第1は、産業政策の強化である。中国政府は近年、消費や生産の各分野における多様なデータをIoT(モノのインターネット)、センサーなどで収集・蓄積し、ビッグデータや人工知能(AI)などを駆使して分析することで、新規ビジネス創出や産業の活性化を狙っている。15年に産業ビジョン「中国製造2025」を策定し、その中で半導体やAI、電気自動車(EV)などを重点分野に定めた結果、こうした分野向けの補助金が拡大した。

例えば昨年、EVなどの生産開発や安徽省合肥市の新拠点の

稼働開始などを理由に、国有企業の長安汽車に対して29億元という巨額な補助金が支給された。また、中国製半導体製造装置を導入した半導体メーカーに対して補助金を支給しているという。中国製装置の品質面の大きな問題点は、半導体の生産効率や保守メンテナンス効率の低さとされる。しかし、補助金によって中国製装置の量産化が進めば、装置の品質も向上し、内製化も進むという思惑がある。

第2は、雇用対策である。地方の国有企業が経営不振に陥った際に、地方政府が補助金を投入して救済するケースがしばしばみられる。地方政府にとっ



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。37歳。中国上海出身。

て、地場企業が経営破綻に陥ると雇用問題が浮上するからだ。ここ5年間の上場企業に対する補助金総額をみても、景気不振が鮮明であった15年と18年に補助金が大きく増えた。

### 過剰債務の懸念も

もっとも、中国の産業補助金はいくつかの大きな問題を抱える。第1は、国際的に不公平な競争を招くことだ。かねてより中国鉄鋼業の過剰生産能力が20カ国・地域(G20)首脳会議などで問題視されてきた。中国で地方政府が地場鉄鋼企業へ補助金を支給し続けるなか、中国製鋼材が国際市場にあふれ出すことで、国際市況が悪化して各国鉄鋼企業の経営を脅かしてきた。今後、半導体やAI、EVなども鉄鋼の二の舞になりかねない。

第2は、国内における債務問題・不良債権問題の深刻化である。産業補助金は、公平性という点のみならず、効率性という

点からみても深刻な問題を引き起こしている。国有企業の経営効率が民間企業より低いにもかかわらず、補助金や政府の債務保証などを得られる国有企業の方が低いコストで資金を調達できる。これにより、国有企業は返済能力を上回る規模の債務を負いやすくなる一方、資金の出し手は企業経営に対するチェックが甘くなる。その結果、中国の企業債務と不良債権はさらに増えかねない。

このように、中国の産業補助金は米国のみならず、他の国や中国自身にとっても深刻な問題を招く。この点を多国間で議論しなければならない。時間がかかったとしても、多くの国が納得できる産業補助金の国際ルールを再考すべきだ。他方、米国が先走って対中圧力を強めると、中国はそれに対抗しながらハイテク製品の内製化や雇用確保を進めようとし、産業補助金を一段と拡充するという悪循環に陥る展開が予想される。